

貸借対照表

令和5年8月31日現在

(単位:千円)

＜ 資 産 の 部 ＞		
I	流動資産	1,009,951
II	固定資産	
	有形固定資産	886,212
	無形固定資産	2,684
	投資その他の資産	71,745
III	繰延資産	135
	資 産 の 部 合 計	1,970,729
＜ 負 債 の 部 ＞		
I	流動負債	1,198,177
II	固定負債	263,254
	負 債 の 部 合 計	1,461,431
＜ 純 資 産 の 部 ＞		
I	資本金	48,000
II	資本剰余金	0
III	利益剰余金	461,298
	純 資 産 の 部 合 計	509,298
	負債・純資産の部合計	1,970,729

損益計算書

自 令和4年9月 1日

至 令和5年8月31日

(単位:千円)

I	売上高	1,724,525
II	売上原価	1,308,194
	〔 売 上 総 利 益 〕	416,331
III	販売費及び一般管理費	198,922
	〔 営 業 利 益 〕	217,409
IV	営業外利益	2,601
V	営業外費用	7,392
	〔 経 常 利 益 〕	212,618
VI	特別利益	4,399
VII	特別損失	0
	税 引 前 当 期 純 利 益	217,018
	法人税、住民税及び事業	69,869
	当 期 純 利 益	147,148

株主資本等変動計算書

令和 4 年 9 月 1 日から
令和 5 年 8 月 31 日まで

	前 期 額 (円)	決 算 額 (円)
I 株 主 資 本		
1. 資 本 金		
当期首残高	48,000,000	48,000,000
当期変動額	0	0
当期末残高	48,000,000	48,000,000
2. 利 益 剰 余 金		
(1) 利 益 準 備 金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額	0	0
当期末残高	3,000,000	3,000,000
(2) その他利益剰余金		
別 途 積 立 金		
当期首残高	172,000,000	172,000,000
当期変動額	0	0
当期末残高	172,000,000	172,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	182,782,868	239,150,133
当期変動額		
剰余金の配当	-100,000,000	-100,000,000
当期純利益	156,367,265	147,148,597
当期変動額合計	56,367,265	47,148,597
当期末残高	239,150,133	286,298,730
その他利益剰余金合計		
当期首残高	354,782,868	411,150,133
当期変動額		
剰余金の配当	-100,000,000	-100,000,000
当期純利益	156,367,265	147,148,597
当期変動額合計	56,367,265	47,148,597
当期末残高	411,150,133	458,298,730
株 主 資 本 合 計		
当期首残高	405,782,868	462,150,133
当期変動額		
剰余金の配当	-100,000,000	-100,000,000
当期純利益	156,367,265	147,148,597
当期変動額合計	56,367,265	47,148,597
当期末残高	462,150,133	509,298,730
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	0	0
III 新 株 予 約 権		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	0	0
純 資 産 の 部 合 計		
当期首残高	405,782,868	462,150,133
当期変動額		
剰余金の配当	-100,000,000	-100,000,000
当期純利益	156,367,265	147,148,597
当期変動額合計	56,367,265	47,148,597
当期末残高	462,150,133	509,298,730

個別注記表

令和 4 年 9 月 1 日から
令和 5 年 8 月 31 日まで

I この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を採用しております。

また、取得価額30万未満の資産については、合計額が300万に満たない範囲で取得時に費用処理を行っております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

4 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III 貸借対照表等に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額 1,248,616,285円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式総数 4,800株

V 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額は、106,103.90円であります。

2 一株当たり当期純利益は、30,655.95円であります。

以 上